

アヴァトレード・ジャパン
(平成 25 年 3 月期)

[はじめに]

本書は平成25年3月期における当社の会社概要、営業の状況及び経理の状況について記載したものです。

[主な記載事項について]

1. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号、代表者、所在地、沿革等を記載しています。

② 事業の内容

平成25年度3月期の経営組織、事業内容について記載しています。

③ 営業所、事務所の状況

本店の所在地、電話番号を記載しています。

④ 財務の概要

平成25年度3月期決算の概要です。

⑤ 発行済株式総数

当社の発行済株式総数です。

⑥ 上位10位までの株主の名簿

当社の主要株主10名を記載しています。

⑦ 役員の状況

当社の役員の一覧表です。

⑧ 役員及び使用人の数

当社の役員数、使用人数、登録外務員数を記載しています。

2. 営業の状況

① 営業の経過及び成果

当社の平成25度3月期における業績について記載しています。

②取引開始基準

商品先物取引業務に関する規則第18条第2項により、当社が定めている取引開始基準です。

② 顧客数

当社の平成25年3月末時点の顧客数です。

3. 経理の状況

① 貸借対照表

平成25度3月期の貸借対照表です。

③ 損益計算書

平成25度3月期の損益計算書です。

④ 株主資本変動計算書

平成25度3月期の株主資本変動計算書です。

⑤ 個別注記表

平成25度3月期の個別注記表です。

I. 会社の概況

① 商号、許可年月日等

商号 アヴァトレード・ジャパン株式会社
代表者名 丹羽 広
所在地 東京都港区赤坂2丁目18番1号 赤坂ヒルサイドビル4階
電話番号 03-4577-8900
許可年月日 平成22年12月28日
加入協会名 日本商品先物協会

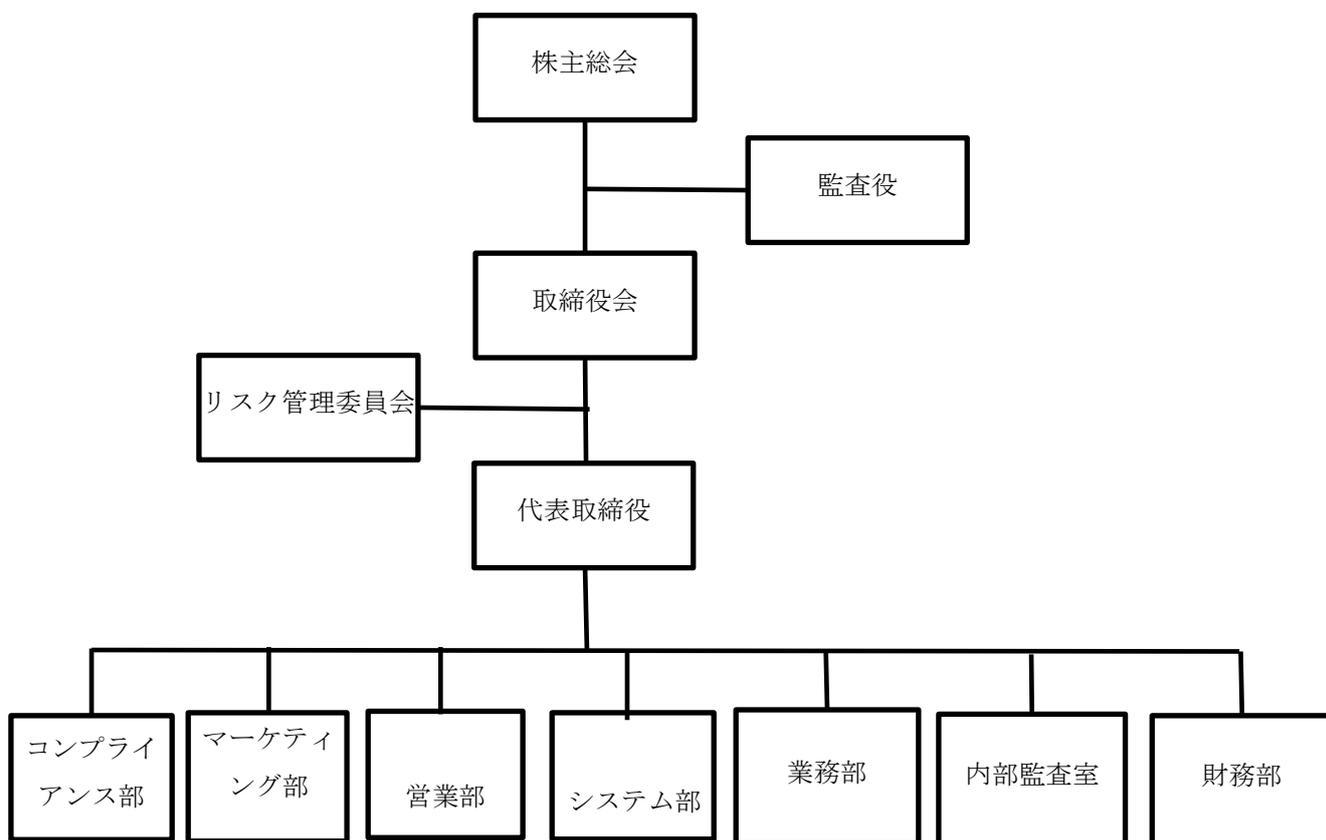
会社の沿革

年 月	概 要
平成18年 6月	Ava Financial Ltd. 設立
平成19年 1月	インターネット経由のトレーディング開始
	アルゴリズム取引も可能な AVA トレーダーの提供を開始
	週6日間、24時間のカスタマーサポートを提供
平成19年 2月	貴金属 CFD の提供開始
平成20年 4月	商品先物 CFD の提供開始
平成20年 6月	株価指標 CFD の提供開始
平成20年 4月	ドバイにて開催された中東マネー・サミットより、2008年度ベスト・アラートシステム・アワード受賞
平成21年 2月	Ava Capital Markets Ltd. のアイルランド（ダブリン）オフィス開設
平成21年 7月	Ava Capital Markets Ltd. がアイルランド金融当局から EU 圏内における金融ライセンス取得
平成21年 4月	「Daily Forex」より2009年度ベスト・カスタマーサポート・アワード受賞
平成21年 5月	Tradency 社開発の自動売買取引プラットフォームを Ava オートトレーダーとして提供開始
平成21年 7月	Dow Jones 社と Trading Central 社のマーケット情報ツールの提供開始
平成21年 8月	米国（ニューヨーク）事務所開設

平成 21 年 9 月	Meta Quotes Software 社のメタトレーダー4 を提供開始
平成 22 年 3 月	株式と債券の提供開始
平成 22 年 7 月	フランス（パリ）事務所開設
平成 22 年 8 月	「World Finance」より 5 つの受賞を受賞
	・ベスト・イスラミック FX プロバイダー
	・最も透明性のあるプロバイダー
	・カナダでのベスト FX ブローカー
	・中東でのベスト FX ブローカー
平成 22 年 7 月	株式譲渡によってエーアールティー株式会社の 95%相当の株式を取得
平成 22 年 10 月	「Currensee」サービスの独占権を取得
平成 23 年 2 月	ブランドネームとロゴを AvaFx から Ava Trade へ変更
平成 23 年 2 月	イタリア（ミラノ）に支店開設
平成 23 年 7 月	社名をエーアールティー株式会社からアヴァトレード・ジャパン株式会社へ変更
平成 24 年 1 月	オーストラリア（シドニー）に支店開設

② 事業の内容

(1) 経営組織



(2) 事業内容

(a) 商品先物取引業

- イ. 国内商品市場取引に係る業務：該当なし
- ロ. 外国商品市場取引に係る業務：該当なし
- ハ. 店頭デリバティブ取引に係る業務：当社で取引できる商品は以下のとおりです。

商品名	日本語名	参照原資産
Crude oil	原油	NYMEX での取引価格
GOLD	金	東京、ニューヨーク、ロンドンなどの主要取引価格

Silver	銀	東京、ニューヨーク、ロンドンなどの主要取引価格
Platinum	プラチナ	NYMEX での取引価格
Corn	トウモロコシ	CBOT での取引価格
Soybean	大豆	CBOT での取引価格
Wheat	小麦	CBOT での取引価格
Natural Gas	天然ガス	NYMEX での取引価格
Heating Oil	灯油	NYMEX での取引価格
Gasoline	ガソリン	NYMEX での取引価格
Coffee C	コーヒーC	ICE 米商品取引所での取引価格
Suger #11	砂糖 NO. 11	ICE 米商品取引所での取引価格
Cotton #2	コットン NO. 2	ICE 米商品取引所での取引価格
Brent Oil	北海ブレント原油	ICE 欧州先物取引所での取引価格
Palladium	パラジウム	NYMEX での取引価格
Copper	銅	CME 電子取引システムの GLOBEX での取引価格

(b) 兼業業務

第一種金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項4号）

③営業所、事業所の状況

名称	所在地	電話番号
本店	東京都港区赤坂 2-18-1 赤坂ヒルサイドビル 4階	03-4577-8900

④財務の概要（平成 25 年 3 月期）

(a) 資本金	100,000 千円
(b) 営業収益	75,927 千円
(c) 受取手数料	12,346 千円
(d) トレーディング損益	0 千円
(e) 経常損益	▲22,846 千円
(f) 当期純損益	▲23,133 千円
(g) 純資産額規制比率	500%

⑤発行済株式総数

発行済株式の総数 15,000 株

⑥ 上位 10 位までの株主の氏名等

(平成 25 年 3 月 31 日 現在)

氏名又は名称	保有株式数	割合
AVA Financial Ltd.	14,895	99.30%
小平基信	105	0.70%
合計 2 人	15,000	100%

(注) 当社の株式は非上場です。

⑦ 役員の状況（平成 25 年 3 月 31 日現在）

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役	丹羽 広	有	常勤
取締役	ヨアブ・ケイター	無	非常勤
取締役	ネグブ・シュケル・ノツキ	無	非常勤
取締役	モラン・シュケル・ノツキ	無	非常勤
監査役	丸田 康男	無	非常勤

⑧ 役員及び使用人の数

	役員		使用人	合計
	役員	うち非常勤		
総数	5名	4名	6名	11名
(うち外務員)	0名	0名	3名	3名

II. 営業の状況

1. 営業の経過及び成果

(1) 受取手数料部門

- (a) 国内商品市場取引 : 該当なし
- (b) 外国商品市場取引 : 該当なし
- (c) 店頭デリバティブ取引 : 12,346 千円

(2) トレーディング部門

- (a) 国内商品市場取引 : 該当なし
- (b) 外国商品市場取引 : 該当なし
- (c) 店頭デリバティブ取引 : 該当なし

- (3) 兼業業務 営業収益 : 63,581 千円

(主として店頭外国為替証拠金取引である。)

2. 取引開始基準

【取引開始基準】

次の各号に該当される方、社内規定によりお取引口座を開設することができません。また、後日該当することが判明した場合は、当社の判断によりお取引を解約させていただく場合がありますのであらかじめご了承ください。

- (1) 店頭デリバティブ取引について十分な知識がなく、取引の仕組み等を十分にご理解していない方。
- (2) 「AVA TRADE取引説明書」、「お取引約款」のすべてに同意し、お客様ご自身の責任と判断で取引することについて異論を唱える方。
- (3) 常時、電話、Eメールで連絡が取れ無い方。
- (4) 当社との取引において、インターネットでのお取引が利用でき無い方。
- (5) お客様固有のEメールアドレスが無い方。或いはEメールアドレスはあるが、当社からの通信が常時確認することが出来ない方。

- (6) 報告書等は全て電磁的な方法により交付されることに同意いただけない方。
- (7) システム障害等システム運営上の問題等が生じた場合において、その原因調査等の目的のため、当社の要請に応じて、システムログイン情報等当社が必要とする情報を提供していただくことにご同意いただけない方。
- (8) 年齢が20歳未満、又は71歳以上の方。ただし71歳以上のお客様に関しては、面談もしくはそれに準じる手段により、適正な投資判断能力があると当社が確認して承認した場合を除く。〈個人客〉
- (9) 成年被後見人、被保佐人、被補助人、生活保護法被適用者(個人)又は、破産手続きを開始した方(個人並びに法人)。
- (10) 長期入院患者等の随時連絡が取れない方。
- (11) 日本に居住していない個人か日本に登録していない法人。
- (12) 日本国内に本人名義の銀行口座を開設していない個人又は法人。
- (13) 反社会勢力に関与している方や脱税行為等の違法行為を行っている個人又は法人
※反社会的勢力には法令その他の事情を鑑み当社が反社会的勢力の疑いがあるものについても含むものとする。
- (14) ご本人以外、あるいはご本人名義以外でお取引されている方。
- (15) 証券、商品先物、金融先物等及び官公庁で証券、商品、FXに関わる業務を担当されている役職員の方。〈個人〉※詳細につきましてご不明な点は当社コンプライアンス部までお問い合わせください。
- (16) 認知症等の事理弁識能力に関わる病歴のある方。
- (17) マネーロンダリング等の違法行為、公序良俗に反する取引、その他不法又は不正の疑いのある取引に利用するためにFX取引、CFD取引を行おうとする個人又は法人。
- (18) その他、当社とのお取引にふさわしくないと当社が判断した方

※ 当社における口座開設審査の結果、お客様の本取引口座の開設を承諾しなかった場合、その審査内容又は理由について、いかなる場合においても開示いたしません。

2. 顧客数 2,236 (平成 25 年 3 月 31 日 現在)

Ⅲ. 経理の状況

① 貸借対照表

【平成 25 年 3 月 31 日現在】

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金・預金	154,373	関係会社未払金	72,583
預託金	465,000	未払費用	8,641
前払費用	423	未払法人税等	288
仮払金	1,382	未払消費税等	43
		預り金	418,982
流動資産計	621,178	流動負債計	500,537
固定資産		負債合計	500,537
有形固定資産	39	(純資産の部)	
一括償却資産	39	株主資本	127,715
無形固定資産	2,265	資本金	100,000
ソフトウェア	2,265	資本剰余金	200,890
投資その他の資産	4,770	資本準備金	72,498
出資金	1	その他資本剰余金	128,392
敷金	2,102	利益剰余金	△173,175
差入保証金	100	その他利益剰余金	△173,175
預託金	2,000	繰越利益剰余金	△173,175
長期前払費用	567		
固定資産計	7,074	純資産合計	127,715
資産合計	628,252	負債・純資産合計	628,252

②損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	75,927
売上総利益	75,927
販売費一般管理費	100,938
営業損失	25,011

営業外収益		
受取利息	312	
受取配当金	0	312
雑収入	2,154	2,466
営業外費用		
支払利息	301	301
経常損失	0	22,846
税引前当期純損失	0	22,846
法人税、住民税及び事業税	0	287
当期純損失		23,133

③株主資本等変動計算書

(単位：千円)

株主資本		
資本金	前期末残高	100,000
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	100,000
資本剰余金		
資本準備金	前期末残高	72,498
	当期変動額 新株の発行	0
	当期末残高	72,498
その他資本剰余金	前期末残高	128,392
	当期変動額	0
	当期末残高	128,392
資本剰余金合計	前期末残高	200,890
	当期変動額	0
	当期末残高	200,890

利益剰余金		
利益準備金	前期末残高	—
	当期変動額 剰余金の配当	—
	当期末残高	—
その他利益剰余金		
××積立金	前期末残高	—
	当期変動額	—
	当期末残高	—
繰越利益剰余金	前期末残高	△150,042
	当期変動額 剰余金の配当 当期純利益	△ 23,133
	当期末残高	△173,175
利益剰余金合計	前期末残高	△ 150,042
	当期変動額	△ 23,133
	当期末残高	△ 173,175
自己株式	前期末残高	—
	当期変動額 自己株式の処分	—
	当期末残高	—
株主資本合計	前期末残高	150,848
	当期変動額	△23,133
	当期末残高	127,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	前期末残高	—
	当期変動額 (純額)	—
	当期末残高	—
繰延ヘッジ損益	前期末残高	—
	当期変動額 (純額)	—
	当期末残高	—
土地再評価差額金	前期末残高	—
	当期変動額 (純額)	—
	当期末残高	—

評価・換算差額等合計	前期末残高	—
	当期変動額	—
	当期末残高	—
純資産合計	前期末残高	150,848
	当期変動額	△23,133
	当期末残高	127,715

④個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

出資金 ……移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ……定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。取得原価が10万円以上20万円未満の有形固定資産については3年間で均等償却しております。

(2) 無形固定資産 ……ソフトウェアは定額法を採用しており、耐用年数5年間で償却しております。

(3) 長期前払費用 ……定額法を採用しております。

3.その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更等に関する注記

会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更

法人税法の改正に伴い、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。なお、これによる当事業年度の営業損益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。

貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権債務

金銭債務 72,583 千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の総数
15,000 株

普通株式

平成 25 年 6 月 28 日

アヴァトレード・ジャパン株式会社
代表取締役 丹羽 広 殿

監 査 役 丸田 康男



監査報告書の提出について

当監査役は、会社法第 389 条第 2 項の規定に基づき監査報告書を作成しましたので、別紙のとおり提出いたします。

以 上

監査報告書

当監査役は、平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日までの第 7 期事業年度に係る決算計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

なお、当会社の監査役は、定款第 32 条（監査の範囲）に定めるところにより、監査の範囲が会計に関するものに限定されているため、事業報告を監査する権限を有しておりません。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等から会計に関する職務の執行状況を聴取し、会計に関する重要な決裁書類等を閲覧いたしました。また、会計帳簿又はこれに関する資料を調査し、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

2. 監査の結果

計算書類は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

3. 追記情報

当監査役は、山下祐雄氏の監査役辞任に伴い、定款第 22 条（取締役、監査役の選任）の定めるところにより、平成 24 年 9 月 30 日開催の臨時株主総会において選任されました。

平成 25 年 6 月 28 日

アヴァトレード・ジャパン株式会社

監査役 丸田康男 